



2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループデザイン室担当 (氏名) 大野 俊一 TEL 03 (6853) 8111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	27,316	4.8	2,097	46.9	1,962	52.2	1,283	50.9	1,185	53.3	1,230	—
2020年12月期第3四半期	26,056	△8.8	1,427	△26.3	1,289	△30.9	850	△26.1	773	△33.0	△95	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	11.30	11.30
2020年12月期第3四半期	7.37	7.37

(注) 2020年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	30,937	4,827	3,676	11.9
2020年12月期	41,083	4,917	3,760	9.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	1.80	1.80	1.80	1.80	7.20
2021年12月期	1.80	1.80	1.90		
2021年12月期 (予想)				1.90	7.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	5.1	2,020	881.2	1,010	—	901	—	8.59

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 連結業績予想の修正については、本日（2021年11月12日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年12月期第4四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社リンクスタッフィングの国内派遣事業は非継続事業に分類されます。

これにより2021年12月期の業績予想において、売上収益、営業利益は継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、対前期増減率の算出についても同様の金額を用いております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	113,068,000株	2020年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	8,145,796株	2020年12月期	8,145,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	104,922,204株	2020年12月期3Q	104,922,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19
(重要な会計方針)	19
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	19
(表示方法の変更)	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

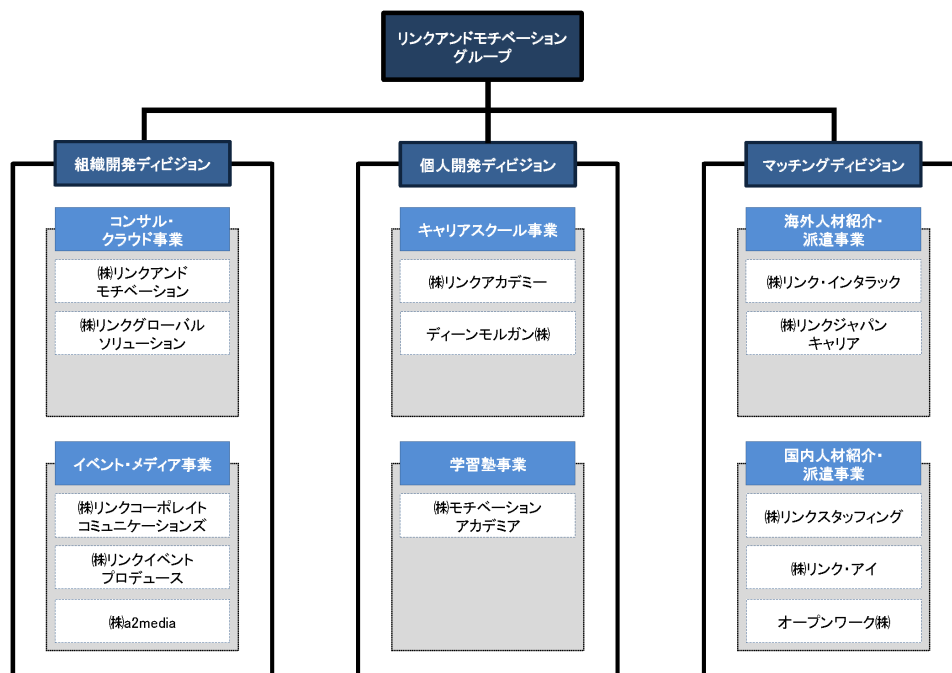
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、2020年1月1日に行われたオープンワーク株式会社との企業結合について前第3四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。2021年初頭より、都市部を中心に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の延長が続いておりましたが、ワクチン接種率の向上に伴い、今後経済活動は緩やかに回復していくことが期待されています。特に、働き方の変更に伴う従業員エンゲージメント向上のニーズや、急速なデジタルトランスフォーメーションに伴う個人のスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しています。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は27,316百万円（前年同四半期比104.8%）、売上総利益が12,000百万円（同111.8%）、営業利益が2,097百万円（同146.9%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,185百万円（同153.3%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当第3四半期連結累計期間における売上収益は8,086百万円（同110.8%）、セグメント利益は5,718百万円（同114.1%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,577百万円（同115.5%）、売上総利益は5,118百万円（同113.5%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

〔表1〕プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2020年 第3四半期	2021年 第3四半期	前年比
コンサル・クラウド事業	5,696 〈4,509〉	6,577 〈5,118〉	115.5% 113.5%
コンサルティング	3,817	4,456	116.7%
クラウド	1,878	2,121	112.9%

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き大手企業を中心とした従業員エンゲージメントの向上ニーズを着実に捉え、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。コロナ禍における組織や人材育成に関する課題の顕在化はもとより、多くの企業の経営課題が、従業員や応募者といった人材を対象とする「労働市場」への適応にシフトしている昨今の環境変化の中、企業にとって従業員エンゲージメント向上は重要な経営テーマとなっております。この変化は、2000年の創業以来、多くの企業の組織変革を支援してきた当社グループにとって大きな機会であると捉えています。引き続き、“モチベーションエンジニアリング”を活用したワンストップソリューションの提供によって、顧客単価の向上を実現していきます。

また、「クラウド」に該当する、当社グループの注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年同期と比較して増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数および単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2020年				2021年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
納品数(件)	906	795	770	759	747	743	772
月会費売上(千円)	203,789	183,600	190,423	200,927	206,485	218,928	235,859

「モチベーションクラウドシリーズ」は、HRテック(人材×テクノロジー)領域として、従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)をマネジメントするためのクラウドサービスです。これはサブスクリプションモデルの商品であり、2016年7月よりサービス提供を開始致しました。

現在、テレワークによる組織状況の可視化ニーズに加えて、国際標準化機構による人的資源マネジメントISO30414の発行や米国での人的資本開示の義務化など、人的資本開示が世界的に活性化している流れも影響し、従業員エンゲージメント向上の必要性を感じている企業は、特に大手企業を中心に増加傾向にあります。また、ESG投資の拡大に伴い「人的資本」に対する投資家からの注目も高まっていることから、従業員エンゲージメントの向上ニーズは長期的に継続すると捉えています。当社は、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、数多くの企業の「組織変革」までを支援してまいりました。現在、株式会社アイ・ティ・アール(以下、ITR)が発行する市場調査レポート「ITR Market View:人材管理市場2021」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで4年連続1位(2017~2020年度予測)を獲得しています。

当第3四半期連結累計期間においては、大手企業への導入強化が奏功し、前年同期を大きく上回る結果となりました。月会費売上も堅調に推移しており、2021年9月単月における月会費売上の合計額は、235,859千円と伸長しております。

今後は引き続き、大手企業向け新規導入のさらなる強化に加えて、地方優良企業をはじめとした全国の企業への展開を推進するとともに、モチベーションクラウドシリーズの機能強化やラインナップの拡充を進めてまいります。その実現に向けて、人材・IT投資も積極的に行うことでモチベーションクラウドシリーズの展開スピードを加速させ、従業員エンゲージメント市場を牽引してまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の「モチベーションカンパニー創り」をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,781百万円(同89.9%)、売上総利益は785百万円(同107.7%)となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2020年 第3四半期	2021年 第3四半期	前年比
イベント・メディア事業	1,980 <729>	1,781 <785>	89.9% 107.7%
イベント	406	273	67.2%
メディア	1,574	1,507	95.8%

当第3四半期連結累計期間については、イベント事業において、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上収益は前年比減となりました。一方で、オンライン化に伴う粗利率の改善などによって、売上総利益は前年同期比で増加しております。

引き続き、WEB、映像を活用したオンラインイベントを積極的に推進しつつ、好調な「IR系メディア」に注力してまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人に対して、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しています。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は5,662百万円(同114.7%)、セグメント利益は2,186百万円(同146.2%)となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、教室での受講を主としていましたが、現在は通学・オンラインの両サービスを提供し、継続的な学びのサポートを実現しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,206百万円(同116.4%)、売上総利益は1,978百万円(同154.6%)となりました。なお、キャリアスクール事業の製品別の業績は以下のとおりです。

[表4] 製品別売上収益推移

製品 (単位:百万円) ※< >内は売上総利益	2020年 第3四半期	2021年 第3四半期	前年比
キャリアスクール事業	4,473 <1,280>	5,206 <1,978>	116.4% 154.6%
IT	2,416	2,887	119.5%
資格	1,620	1,856	114.6%
英会話	436	462	106.0%

当第3四半期連結累計期間については、引き続き緊急事態宣言が継続して発令されていたものの、オンライン受講の促進によって、IT、資格、英会話講座全てにおいて回復が見られ、売上収益は前年同期比で大幅に増加、売上総利益はオンライン化に伴う粗利率の改善が功を奏し、前年を大きく上回る結果となりました。

今後も引き続き、拠点だけに依存しないバーチャル空間での価値提供によって受講者の成果創出を支援するとともに、BtoC領域で培ってきたITスキル支援サービスを企業内個人向けに提供することで、さらなる成長を実現してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は459百万円(同98.7%)、売上総利益は209百万円(同97.0%)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、新規入会数は回復傾向にあるものの、1人あたりの単価減少に伴い、売上収益・売上総利益ともに前年同期比微減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、授業や面談のオンライン化を積極的に推進するとともに、コンサル・クラウド事業で培った人材育成のノウハウをさらに転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービス実現を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣事業に転用した「エンゲージメント・マッチング」をコンセプトにサービスを展開しております。企業が求めるテクニカルスキル要件とのマッチングだけではなく、当社が保有するデータをもとに個人の特性と企業の特性とのマッチングを行うことで、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りを実現しています。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者、派遣就労者を対象としています。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は14,202百万円(同98.2%)、セグメント利益は4,663百万円(同98.2%)となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(海外人材紹介・派遣事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

日本では、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校3年生から英語教育開始、小学校5年生から正式教科扱いとなり、それに伴って急速にALTの配置が進んでおります。一方で、まだALTの担当授業数が少ない自治体も多いことから、今後も日本における英語教育市場は、引き続き拡大傾向にあると捉えています。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,643百万円(同102.5%)、売上総利益は2,704百万円(同98.0%)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、前期同様入国制限の影響を引き続き受けているものの、雇用の長期化や国内人材採用などが着実に進捗した結果、売上収益は増加しました。一方で、国内採用に伴う原価増の影響を受け、売上総利益は微減となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

また、先生方の英語授業準備効率化や英語力・指導力向上を目的に、2021年6月にリリースしたクラウドサービスである「Teachers Cloud」の利用学校数も着実に増加しており、9月末で1,300校を超えています。引き続きブランド力を向上させることで、安定的なリピートとシェアの拡大を実現してまいります。

(国内人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューションを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。前第1四半期連結会計期間より連結対象範囲となったオープンワーク株式会社は、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,604百万円(同90.6%)、売上総利益は1,985百万円(同98.5%)となりました。なお、国内人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表5] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2020年 第3四半期	2021年 第3四半期	前年比
国内人材紹介・派遣事業	5,079 〈2,017〉	4,604 〈1,985〉	90.6% 98.5%
人材派遣	3,526	3,070	87.1%
人材紹介	1,553	1,534	98.8%

当第3四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた「人材派遣」において、派遣人数は回復傾向にはあるものの前年同期比までには至らず、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で減少しました。

「人材紹介」については、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数はコロナ禍においても着実に積み上がっています。今後は、オープンワーク株式会社が保有するアセットに、当社グループが持つ組織・個人データのアセットとの連携を図ることで、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する「エンゲージメント・マッチング」を加速してまいります。具体的には、組織開発ディビジョンの顧客基盤を活用しながら、ダイレクト採用モデルであるオープンワークリクルーティングをさらに成長させてまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,146百万円減少し、30,937百万円となりました。これは主として、東京統合拠点の移転撤退決議に伴い、使用権資産が7,957百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,056百万円減少し、26,110百万円となりました。これは主として、東京統合拠点の移転撤退決議に伴い、リース負債が8,309百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、4,827百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴い、利益剰余金が739百万円増加した一方で、支配継続子会社に対する持分変動に伴い、資本剰余金が649百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,676百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は4,773百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より896百万円増加し、2,408百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ667百万円増加、その他が前年同期に比べ904百万円減少したことにより資金が減少した一方で、税引前四半期利益が前年同期に比べ672百万円増加、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ290百万円増加、法人税等の還付額が前年同期に比べ411百万円増加、法人税等の支払額が前年同期に比べ846百万円減少したことにより資金が増加したこと等によるものです。その他の主な減少理由は、基幹システムのライセンス料等の前払費用が224百万円増加したことや、グループ会社間の配当金に係る源泉所得税の納付347百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は333百万円となりました（前年同期は2,169百万円の獲得）。これは主として、前年同期に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が無かったことにより資金が減少したこと等によるものです（前年同期はオープンワーク株式会社の子会社化に伴い、現金及び現金同等物が2,290百万円増加）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は3,755百万円となりました（前年同期は22百万円の使用）。これは主として、前年同期に発生した短期借入金の純増減額が無かったことにより資金が減少したこと等によるものです（前年同期は3,800百万円増加）。

(4) 今後の見通し

当社は、本日(2021年11月12日)に開示したとおり、国内人材派遣事業が属するマッチングディビジョンにおいて、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を効率的・効果的に実現する「エンゲージメント・マッチング」をさらに加速していくため、国内人材紹介事業の強化に経営資源を集中することが最適であると判断し、当社の連結子会社である株式会社リンクスタッフィングの国内人材派遣事業を株式会社iDAに対して譲渡することを決議し、契約締結いたしました。なお、当社グループとして採用・育成してきた人材については、国内人材紹介事業を中心に再配置することで、さらなる高収益体制を確立し、「エンゲージメント・マッチング」を加速させてまいります。

上記を踏まえまして、当社の国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表において国内人材派遣事業を非継続事業として取り扱うことが確定しました。その区分変更により、当該事業にかかる売上収益等が当期の継続事業に係る通期連結業績から控除されます。

以上のことから、2021年12月期の業績は、売上収益32,300百万円(前年比105.1%)、調整後営業利益3,030百万円(前年比148.2%)、営業利益2,020百万円(前年比881.2%)、親会社の所有者に帰属する当期利益901百万円を見込んでおります。なお、調整後営業利益は、営業利益から、のれん、使用権資産、固定資産の減損など一時的要因を排除した事業の業績を測る利益指標です。

また本事業譲渡に伴う譲渡益等は非継続事業の当期利益に計上されます。

当社としては、来年度以降も企業における従業員エンゲージメント向上のニーズ拡大傾向は続くと想定しております。引き続き、コンサル・クラウド事業の牽引に加え、今回の事業譲渡などによる高収益体制の確立によって、2022年には過去最高益を捉える計画です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,449	4,773
営業債権及びその他の債権	3,680	3,922
棚卸資産	187	260
その他の短期金融資産	14	18
その他の流動資産	1,057	883
流動資産合計	11,389	9,858
非流動資産		
有形固定資産	1,162	705
使用権資産	12,790	4,833
のれん	9,376	9,317
無形資産	2,266	2,440
その他の長期金融資産	3,203	2,832
繰延税金資産	646	780
その他の非流動資産	245	168
非流動資産合計	29,694	21,078
資産合計	41,083	30,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,174	1,807
契約負債	1,786	1,685
有利子負債及びその他の金融負債	7,440	8,606
リース負債	1,778	1,402
未払法人所得税	484	471
引当金	129	253
その他の流動負債	2,149	1,976
流動負債合計	15,944	16,203
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	7,104	4,959
リース負債	12,056	4,122
引当金	560	388
繰延税金負債	362	301
その他の非流動負債	138	135
非流動負債合計	20,222	9,907
負債合計	36,166	26,110
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	1,855	1,206
自己株式	△1,733	△1,733
利益剰余金	3,989	4,728
その他の資本の構成要素	△1,731	△1,904
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,760	3,676
非支配持分	1,157	1,151
資本合計	4,917	4,827
負債及び資本合計	41,083	30,937

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	26,056	27,316
売上原価	15,326	15,315
売上総利益	10,729	12,000
販売費及び一般管理費	9,487	9,792
その他の収益	208	62
その他の費用	23	173
営業利益	1,427	2,097
金融収益	17	13
金融費用	187	148
持分法による投資損益	31	—
税引前四半期利益	1,289	1,962
法人所得税費用	439	679
四半期利益	850	1,283
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	773	1,185
非支配持分	76	97
四半期利益	850	1,283
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	7.37	11.30
希薄化後1株当たり四半期利益	7.37	11.30

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	8,655	8,945
売上原価	5,068	5,216
売上総利益	3,586	3,729
販売費及び一般管理費	3,075	3,111
その他の収益	166	33
その他の費用	0	37
営業利益	677	613
金融収益	10	11
金融費用	96	60
持分法による投資損益	12	—
税引前四半期利益	603	563
法人所得税費用	185	185
四半期利益	418	377
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	400	350
非支配持分	17	27
四半期利益	418	377
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	3.82	3.34
希薄化後1株当たり四半期利益	3.82	3.34

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	850	1,283
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△944	△56
純損益に振り替えられることのない項目合計	△944	△56
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1	3
その他の包括利益合計	△946	△52
四半期包括利益合計	△95	1,230
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△172	1,132
非支配持分	76	97
四半期包括利益	△95	1,230

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	418	377
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△102	△89
純損益に振り替えられることのない項目合計	△102	△89
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△0	△0
その他の包括利益合計	△103	△89
四半期包括利益合計	315	288
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	297	260
非支配持分	17	27
四半期包括利益	315	288

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日残高	1,380	1,987	△1,733	5,440	△31	7,043	△10	7,033
四半期利益	-	-	-	773	-	773	76	850
その他の包括利益	-	-	-	-	△946	△946	-	△946
四半期包括利益合計	-	-	-	773	△946	△172	76	△95
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,050	1,050
支配継続子会社に対する持分変動	-	△94	-	-	-	△94	4	△90
剰余金の配当	-	-	-	△566	-	△566	-	△566
新株予約権の行使	-	△37	-	-	-	△37	45	8
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	305	△305	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△132	-	△261	△305	△698	1,101	402
2020年9月30日残高	1,380	1,855	△1,733	5,952	△1,282	6,172	1,167	7,339

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日残高	1,380	1,855	△1,733	3,989	△1,731	3,760	1,157	4,917
四半期利益	-	-	-	1,185	-	1,185	97	1,283
その他の包括利益	-	-	-	-	△52	△52	-	△52
四半期包括利益合計	-	-	-	1,185	△52	1,132	97	1,230
支配継続子会社に対する持分変動	-	△649	-	-	-	△649	△103	△753
剰余金の配当	-	-	-	△566	-	△566	-	△566
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	120	△120	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△649	-	△446	△120	△1,216	△103	△1,320
2021年9月30日残高	1,380	1,206	△1,733	4,728	△1,904	3,676	1,151	4,827

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,289	1,962
減価償却費及び償却費	2,024	2,263
減損損失	1	122
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
保険解約益	—	△8
金融収益及び金融費用	169	135
持分法による投資損益(△は益)	△31	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	423	△244
段階取得に係る差損益(△は益)	16	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	38	△72
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△703	△413
その他	101	△802
小計	3,329	2,940
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△170	△137
法人税等の還付額	28	439
法人税等の支払額	△1,681	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	2,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175	△155
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形資産の取得による支出	△530	△655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,290	—
投資有価証券の売却による収入	636	513
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△272
敷金及び保証金の返還による収入	45	284
資産除去債務の履行による支出	△24	△137
保険解約による収入	—	85
その他	△45	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,169	△333

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,800	—
長期借入れによる収入	—	506
長期借入金の返済による支出	△1,683	△1,486
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△90	△753
配当金の支払額	△565	△567
リース負債の返済による支出	△1,492	△1,454
非支配持分からの払込による収入	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△3,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,657	△1,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,160	6,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,817	4,773

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

有形固定資産の耐用年数についての会計上の見積り変更を除き、本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(有形固定資産の耐用年数について)

当社グループは、2021年2月に東京本社の移転決議を実施し、2021年10月に移転を完了いたしました。そのため、東京本社に帰属する建物附属設備、工具器具及び備品のうち移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転決議日から移転日まで短縮し、将来にわたり変更しております。

また上記の変更に加え、当社グループは、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を15年から6年に変更しています。この変更は、主に本社含む全国各統合拠点に係る使用権資産について、上記の移転決議を踏まえ、各統合拠点の利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数に変更するものです。

上記2つの変更の結果、従来の耐用年数による場合と比較し、主に使用権資産及びリース負債が8,814百万円ほど減少し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益はそれぞれ250百万円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛要請・緊急事態宣言によって、組織開発ディビジョンでは、集合型研修などの延期、キャンセル、個人開発ディビジョンでは、全国一斉教室休校に伴う新規入会者数の減少、マッチングディビジョンでは国内人材紹介・派遣稼働人数の減少など、当社グループのサービス提供機会が喪失しました。しかし、2020年4月7日発令の緊急事態宣言が全面解除された前第3四半期連結会計期間以降の経営環境は徐々に回復へ向かっており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を最も受けた個人開発ディビジョンでは、個人の学びのニーズはむしろ上昇傾向であると当社グループとしては認識しております。なお、2021年4月25日の緊急事態宣言発令以降においても、商業施設の休業はあるものの、業績への影響は少ないことから、翌連結会計年度以降の需要予測については、2021年以降も引き続き回復し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は長期的なものではないと仮定し、各見積り及び判断を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び感染規模等の予測は非常に困難であるものの、上記を踏まえ、本連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、非流動資産の「有形固定資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」13,953百万円は「有形固定資産」1,162百万円、「使用権資産」12,790百万円として表示組替を行っております。

また、前連結会計年度において、流動負債及び非流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」に含めて表示していた「リース負債」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における連結財務諸表の表示方法の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」9,218百万円は「有利子負債及びその他の金融負債」7,440百万円、「リース負債」1,778百万円として、非流動負債の「有利子負債及びその他の金融負債」19,161百万円は「有利子負債及びその他の金融負債」7,104百万円、「リース負債」12,056百万円として表示組替を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日をもって株式会社リンクスタッフィングの国内人材派遣事業を株式会社iDAに対して事業譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約締結を受け、当該事業を非継続事業として取り扱うことが確定しました。

1. 事業譲渡の理由

当社は、マッチングディビジョンにおいて、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を効率的・効果的に実現する、オープンワーク株式会社を中心とした「エンゲージメント・マッチング」をさらに加速させるべく、子会社である株式会社リンクスタッフィングの国内人材紹介事業の強化に経営資源を集中することが最適であると判断し、当該子会社の国内人材派遣事業の譲渡を決定いたしました。グループとして採用・育成してきた人材は全員、人材紹介事業の強化を中心にグループ内に再配置することで、さらなる高収益体制を確立します。

2. 事業譲渡する子会社の概要

名称	株式会社リンクスタッフィング
所在地(本社)	東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー 15階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小高 正敬
事業内容	営業・販売職に特化した労働者派遣事業・紹介予定派遣事業等
資本金	100百万円
設立年	2005年
大株主及び持分比率	株式会社リンクアンドモチベーション 100%

3. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡する事業の対象

国内人材派遣事業

(2) 譲渡する事業が含まれている報告セグメント

マッチングディビジョン

(3) 当該事業の過去3年間及び直近の経営成績

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期 第3四半期累計期間
売上高	7,420百万円	6,378百万円	4,614百万円	3,093百万円
営業利益	109百万円	93百万円	△133百万円	△30百万円
経常利益	110百万円	98百万円	△64百万円	△21百万円

(4) 譲渡する資産及び負債の項目

該当項目はありません。

(5) 日程

取締役会決議日	2021年11月12日
契約締結日	2021年11月12日
事業譲渡日	2022年1月1日(予定)

4. 事業譲渡先の概要

名称	株式会社iDA (アイ・ディ・エー)	
所在地	東京本社	東京都渋谷区代々木2-2-1 小田急サザンタワー 7F
ホームページURL	https://ida-mode.com/company/info/	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 加福真介	
事業内容	ファッション業界に特化した人材ビジネス業	
資本金等	1億5,190万円	
設立年	1999年	

5. 事業譲渡に伴う影響と今後の見通し

本契約締結を受け、当社の国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表において国内人材派遣事業が非継続事業として取り扱うことが確定しました。その区分変更により、当該事業にかかる売上収益等が当期の継続事業に係る通期連結業績から控除されます。また本事業譲渡に伴う譲渡益等は非継続事業からの当期利益に計上されることとなりますが、影響額は現在算定中です。